

公益社団法人 東京青年会議所が独自に各候補者へ政策についての質問をしました。
いただいた回答を一覧にまとめましたので、各候補者の政策や考え方の違いをご覧ください、
政治参加への検討の一助としてご活用ください。

基本的な考え方

課題を解決するための重要政策

国の目指すべき
将来像について

かいえだ ばんり
海江田 万里

急激な少子高齢化に対応するため、
まずは雇用を安定させ、賃金を上昇させ
分厚い中間層をつくり、
「一億総中流社会」の復活を目指す。
すべての人が自分らしく暮らせる
「誰ひとり取り残されない社会」をつくる。

国の現状認識
について

過剰な赤字国債の発行により、
未来を担う若者に課される国の借金が
膨らんでいる。
現在の社会保障制では、
今後の少子高齢化に対応しきれない

国の解決したい
課題について

まずは、新型コロナウイルスから、
国民の命と暮らしを守ることを
最優先させる。
国の責任で医療体制を強化し、
検査とワクチンの拡充。困窮者に対する
経済的支援策を早急に講じる。

第1優先政策

税財政・財政再建を同じ項目に並べるのは、
おかしい
私が優先させる政策は、税制改革。
格差が大きくなった社会を再建させるには、
格差是正のための抜本的な
税制改革を行うべき。

税財政・財政再建

第2優先政策

年金制度を見直し、消費税に頼らず、
すべての人が等しく確実に年金を
受け取れる仕組みを構築する。

社会保障

第3優先政策

2050年までのできるだけ早い時期に
温室効果ガス排出ゼロの脱炭素社会を実現し、
気候危機に歯止めをかける。
原子力発電から、自然エネルギーへの転換
を図るため、
放電網の整備を国の直接かつ
独自の事業として推進する。

環境・エネルギー

おの たいすけ
小野 泰輔

熱意と情熱、斬新なアイデアや革新的な技術
を持つ人がチャンスを得て、挑戦できる社会
にしたい。それを政府が後押しすることで
新たな産業や市場を生み出し、日本を再び
経済成長させ、持続的な発展を目指す。
また、緊張する周辺諸国の脅威に対処できる
防衛力を整備するとともに、多国間連携を
深めた封じ込め策を強化する。

30年近く、給料が下がり続け、GDPもほぼ
横ばいの状況が続き、1人当たりの豊かさも
韓国に抜かれてしまった日本。自民党も
アベノミクスを行うも事態を好転させられ
ないでいる。古い既得権益者に対する改革が
進まなければ成長はなしえない。防衛力を
強化するための予算は1%ルールで縛られて
おり、極めて不十分。

成長を可能にするための規制改革。内需を
拡大させるための国を挙げての明確な成長
戦略の明示と財政出動、民間投資活性化
(少子高齢化と防災を見据えた100年スパン
での住宅・都市再開発等)。安心して挑戦
できる社会保障制度の構築。デジタル政府
の実現。民間も活用した公教育の見直し。
防衛力の強化のための予算充実。

新たなビジネスの創出を阻害している
規制改革、既得権益の打破。脱炭素政策や
健康寿命関連産業を成長分野として
投資促進する。継続して成長していくための
内需拡大策として、子育て、高齢者福祉、
空き家問題をセットで解決できる街づくり
と住宅政策を、100年単位で考えて実施する。

産業政策

3年以内。ベーシックインカムとして、
国民全員に毎月6~7万円給付、70歳以上
2万円加算、単身高齢者3万円加算。予算毎年
100兆円。財源は既存の社会保障制度
(基礎年金、生活保護(生活扶助分))、
児童手当)の振り替え、所得税・
固定資産税増徴分、広く薄い資産課税、
高齢者からのクローバック、行政改革による
財源捻出等。

社会保障

教育の完全無償化。民間ノウハウ、人材を
投入した公教育の質の向上を実現し、塾に
頼らずに社会や親のニーズに応えられるよう
にする。飛び級制度の導入による年齢主義
から習得主義への転換。学校のこととは原則生徒
が決めさせ、有権者教育を实践。
教育委員会必置義務の廃止。教員の免許更新
は廃止。学校教員の残業代の支給。

教育・子育て

やまだ みき
山田 美樹

ないとう ひさお
内藤 久遠

対外依存体質からの脱却。
特に安全保障上重要な
食糧・防衛力・エネルギー面での
依存度を減らして自立した国にする。

対外依存度が高い為に外国の政治状況や経
済状況の影響を敏感に受けやすい脆弱。
国内的には東京一極集中による
都市の過密と地方の過疎によって国全体の
活力が失われている。

対外依存体質から脱却する為に、
食糧自給率向上・防衛力向上・
エネルギー自給率向上。
核兵器禁止条約の批准。
地球環境問題で国際社会を先導する。
東京一極による都市の過密と
地方の過疎の解消。

防衛力向上。上下水道等のインフラ整備。
震災による避難住民の帰郷。

安全・防災・震災復興

10年以内。完璧な状態までの5割。
予算は現段階では不明。財源は国債。

環境・エネルギー

農林漁業後継者の育成の為に、
各都道府県ごとに後継者養成所を設置し
1年から2年間程度の実習を行う。
就業希望者には就業斡旋をする。
資金や機械漁船田畑等の支援を行う。
手厚い技術支援を行う。販売先の斡旋を行う。

農林漁業

ニコニコ生放送
2021/10/28(木)
21:00開始

